

他の事業所や住民との連携

大地震が起こると、道路が寸断されたり、火災が同時に発生したりと、消防隊も十分に活動できないことが予想されます。

- 火災や死傷事故の多発
- 通信施設のマヒにより、火災等の発見、通報の遅れ
- 建物やブロック塀の倒壊や信号機のマヒによる道路の渋滞
- 道路の亀裂による消防水利の障害

このようなことから、自分たちの職場に余力がある場合は、地域住民と協力して火災の防止、けが人の救出救護など、積極的に活動しなければなりません。

地域内の事業所は、地域と共にあり、地域は事業所と共にあるという気持ちで、地域社会の安全のため、最大限の努力を払うことが大切です。

周辺地域の自治会や事業所と協力体制を作るため、協定などを締結して、実情に見合った形での体制を作ります。

自治会（自主防災組織）などで行う防災訓練には努めて参加し、日頃からの協力体制を作っておくことが大切です。